

報道機関 各位

2025年1月24日
愛知中小企業家同友会
専務理事 うちわ ひろゆき
内輪 博之

日本銀行 政策金利「引き上げ」に寄せて（専務理事談話）

日本銀行（以下、日銀）は、1月23日～24日の政策決定会合にて、政策金利とする短期金利（無担保コール翌日物レート）を0.25%から0.5%に引き上げました。0.5%の政策金利は、リーマンショック前の07年2月～08年10月以来17年ぶりと聞き及びます。今回の金利引き上げは、市場への入念な地ならしの上で行われた印象をもって受け止めていますが、やや金利引き上げが既定路線のようになっていた点が気になります。

かつて日銀審議員と副総裁を務めた西村清彦氏（東京大学・名誉教授）は、金融緩和が常態化している日本経済を「モルヒネ経済」とよびました。そして黒田前日銀総裁のもとで行われた量的・質的金融緩和は、「モルヒネ」以上の強い鎮痛剤でした。その意味で今回の金利引き上げは、日本経済への「減薬」です。足もとでは実質賃金はおおむねマイナス圏で推移していますし、中小企業も十分な収益確保ができていない状況にあります。景気の状態は未だ好転しているとは言い難いのが現実です。金融政策にはタイムラグがあるため即座に効果は表れないでしょうが、今後の日本経済に想定以上の強いショックが発生する可能性も否定できません。

いずれにしても、今回の金利引き上げは、本格的な「金利のある社会」への回帰を印象付けたように思われます。とはいえ「金利のある社会」とは、単に日銀が金利を引き上げれば実現するものではありません。「金利のある社会」とは、賃金と物価の安定的上昇が確保できる日本経済を築き、金利を引き上げるに相応しい状況が実現することで初めて成立するものです。

経済の根幹は人々の暮らしであり、その向上がないなかでは「金利のある社会」は成立しません。そして、この基盤を支えているものが、地域に根を張り国民の7割以上の生活を支える中小企業です。10年に閣議決定された「中小企業憲章」の「中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め(る)」ことを改めてとらえ直し、日銀には日本経済のすみずみにまで目配りした極めて慎重な金融政策のハンドリングを求めます。そして政府には国民の暮らしの向上に誠実に向き合い、国民一人ひとりを大切にする国家への地歩を固める議論と政策の実行を要請するものです。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,400名超の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,456名（2025年1月24日現在）
3. 会長 高瀬 喜照（たかせ よしてる）（株）高瀬金型 代表取締役社長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
事務局長 多田 直之
報道担当（事務局次長）八田 剛、政策担当（事務局次長）池内 秀樹